

新型コロナ受け、基金を設立

生活困窮者を支援

日本賃貸保証

家賃保証事業を手掛けている日本賃貸保証（J

ID・千葉県木更津市）

は、新型コロナウィルスの影響で収入が減った人

に対し、生活支援を行っていく。

JIDグループで、職業訓練や災害支援を手掛

ける特定非営利活動法人

Standard Op

inion Society
ty（スタンダードオピ
ニオンサエティ・同）

が、『JID GROU

P 新型コロナ支援プロジェクト』の名称で基金

を設立。新型コロナウィルスの影響により収入が

減少したひとり親家庭への寄付や、失業した若年

層入居者への住宅と就職の支援に取り組む。日本

賃貸保証の保証契約者に限らず、広く支援してい

く。

3月には日本賃貸保証が同基金に5000万円

を拠出したほか、今後はクラウドファンディング

で寄付金を募っていく予定。ひとり親家庭に一律

5万円を寄付するほか、失業者にはグループ会社が所有する木更津市内の賃貸物件を期間限定で提供する。グループの派遣会社や清掃、運送会社を通じて職の提供も行う考えだ。

勤め先の寮で生活していた人については、職と住居を一度に失う可能性がある。外国人労働者は帰国もままならない状況を加味し、外国人も支援対象とする。現在、Standard Opinion Society

のホームページ内に特設サイトの構築を進めており、5月末には開設予定。サイト上で収入減や解雇を受けたことの証明書の

提出などを経て、支援を開始する。地元の農業委

員会とも連携し、農業の仕事を提供しながら地元

だ。経済の活性化を図る考え